

# 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月25日

上場会社名 鈴縫工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1846

本社所在都道府県 茨城県

(URL http://www.suzunui.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 一良

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 遠藤 正伸

TEL (0294) 22-5311

決算取締役会開催日 平成18年 5月25日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	12,554	0.4	34	-	63	-
17年 3月期	12,599	12.1	509	37.8	446	40.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
18年 3月期	335	-	31.68	-	-	18.1	0.7	0.5
17年 3月期	415	22.5	38.01	-	-	22.6	4.3	3.5

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 10,582,918株 17年 3月期 10,584,677株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	-	-	-	-	-	-
17年 3月期	3.00	-	3.00	31	7.9	1.6

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	9,625	1,663	17.3	157.22
17年 3月期	9,558	2,046	21.4	192.17

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 10,582,618株 17年 3月期 10,583,018株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 13,891株 17年 3月期 13,491株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 5,000	百万円 55	百万円 60	-	-	-
通 期	12,700	180	175	-	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

16円 54銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。

1. 財務諸表等

【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		1,122,559		1,165,690		
受取手形	9	226,469		156,244		
完成工事未収入金		2,634,569		2,440,652		
販売用不動産		579,844		477,991		
未成工事支出金		992,339		1,147,016		
不動産事業支出金	2	79,864		825,246		
繰延税金資産		80,800		67,680		
未収入金		115,895		82,286		
その他		28,344		67,855		
貸倒引当金		4,543		261		
流動資産合計		5,856,144	61.3	6,430,402	66.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	3	1,346,696		1,350,727		
減価償却累計額		762,503	584,192	792,937	557,790	
構築物		44,113		47,748		
減価償却累計額		37,062	7,051	38,260	9,487	
機械装置		35,768		36,624		
減価償却累計額		32,448	3,320	33,315	3,309	
車両運搬具		69,571		5,349		
減価償却累計額		60,805	8,766	5,082	267	
工具器具・備品		84,206		84,098		
減価償却累計額		74,196	10,009	74,931	9,167	
土地	3 5		2,309,964		1,938,894	
有形固定資産計			2,923,304	30.6	2,518,917	26.2
2 無形固定資産						
電話加入権			6,817		6,817	
無形固定資産計			6,817	0.0	6,817	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3	379,839		226,913	
関係会社株式		148,000		188,011	
関係会社出資金		1,000		1,000	
長期貸付金		96,583		90,344	
従業員長期貸付金		12,696			
関係会社長期貸付金		117,340		159,096	
破産債権、更生債権等		80,858		6,623	
長期前払費用		22,777		22,291	
差入保証金		31,710		31,540	
その他		12,966		12,713	
貸倒引当金		131,698		69,195	
投資その他の資産計		772,074	8.1	669,339	6.9
固定資産合計		3,702,196	38.7	3,195,074	33.2
資産合計		9,558,340	100	9,625,476	100
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	1,144,201		1,517,420	
工事未払金	1	1,674,261		1,551,493	
短期借入金	3 10	1,455,956		1,385,600	
未払金		23,580		23,537	
未払費用		71,945		64,345	
未払法人税等		12,586		6,342	
未払消費税等		123,860		67,984	
未成工事受入金		846,105		1,176,457	
預り金		123,862		79,706	
賞与引当金		60,135		44,558	
完成工事補償引当金		8,907		5,156	
工事損失引当金		10,000		26,500	
その他		5,392		6,279	
流動負債合計		5,560,796	58.2	5,955,382	61.9
固定負債					
社債		216,900		496,500	
長期借入金	3	1,041,231		834,303	
繰延税金負債		41,878		39,946	
土地再評価に係る 繰延税金負債	5	636,192		529,492	
債務保証損失引当金				90,572	
その他		14,603		15,525	
固定負債合計		1,950,805	20.4	2,006,341	20.8
負債合計		7,511,601	78.6	7,961,723	82.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	7		635,342	6.6	635,342	6.6
利益剰余金						
1.利益準備金			4,500		9,000	
2.任意積立金						
別途積立金		280,000	280,000		480,000	480,000
3.当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			469,222		31,618	
利益剰余金合計			753,722	7.9	457,381	4.8
土地再評価差額金	5		597,631	6.3	513,932	5.3
その他有価証券評価差額金			61,780	0.6	58,931	0.6
自己株式	8		1,737	0.0	1,834	0.0
資本合計			2,046,739	21.4	1,663,753	17.3
負債資本合計			9,558,340	100	9,625,476	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		12,013,510			12,290,363		
不動産事業等売上高		586,206	12,599,717	100	263,814	12,554,177	100
売上原価							
完成工事原価		10,662,267			11,555,905		
不動産事業等売上原価		567,090	11,229,357	89.1	206,469	11,762,374	93.7
売上総利益							
完成工事総利益		1,351,243			734,457		
不動産事業等総利益		19,116	1,370,359	10.9	57,345	791,802	6.3
販売費及び一般管理費							
役員報酬		96,699			83,691		
従業員給料		300,206			287,994		
賞与引当金繰入額		30,067			17,686		
退職給付費用		34,934			34,357		
法定福利費		64,097			59,883		
福利厚生費		23,543			27,103		
修繕維持費		15,873			13,933		
事務用品費		55,628			60,093		
通信交通費		38,445			38,786		
動力用水光熱費		27,849			28,131		
広告宣伝費		8,698			10,590		
貸倒引当金繰入額		67					
交際費		15,007			14,624		
寄付金		450			3,145		
地代家賃		18,434			15,337		
減価償却費		23,551			22,428		
租税公課		21,217			18,656		
保険料		17,873			14,495		
雑費		68,277	860,923	6.9	75,397	826,335	6.6
営業利益又は営業損失( )			509,436	4.0		34,533	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息	1	4,234			6,045		
受取配当金	1	6,229			9,597		
受取手数料	1	5,211			5,071		
受取保険金					8,531		
その他	1	6,239	21,915	0.2	9,603	38,850	0.3
営業外費用							
支払利息		76,026			39,467		
社債利息		4,382			6,835		
社債発行費償却					3,135		
貸倒引当金繰入額		1,450			4,805		
支払手数料					10,576		
その他		2,509	84,369	0.7	3,089	67,911	0.5
経常利益又は経常損失( )			446,982	3.5		63,594	0.5
特別利益							
貸倒引当金戻入益		1,956			7,997		
固定資産売却益	2	265			1,656		
投資有価証券売却益		8,035	10,257	0.1	142,544	152,198	1.2
特別損失							
固定資産除却損	3	768			1,180		
投資有価証券評価損		546					
減損損失	4				363,414		
債務保証損失引当金繰入額					90,572		
役員退職慰労金		2,200	3,515	0.0	57,500	512,667	4.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			453,724	3.6		424,063	3.4
法人税、住民税 及び事業税		5,812			4,808		
法人税等調整額		32,550	38,362	0.3	93,580	88,772	0.7
当期純利益又は 当期純損失( )			415,362	3.3		335,290	2.7
前期繰越利益			53,860			219,973	
土地再評価差額金取崩額						83,698	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			469,222			31,618	

【利益処分案又は損失処理案】

利益処分案

		前事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			469,222
利益処分額			
1 利益準備金		4,500	
2 配当金		31,749	
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		13,000 (1,850)	
4 任意積立金 別途積立金		200,000	249,249
次期繰越利益			219,973

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

損失処理案

		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			31,618
次期繰越損失			31,618

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ている) 時価のないもの .....移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの .....同左  時価のないもの .....同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方法 と同一の基準によっ ている。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左  長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理して いる。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損 失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を 計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支 給見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に 備えるため、当期の完成工事高に対 する将来の見積補償額に基づいて計 上している。	貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  完成工事補償引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。なお、前期末における未引渡工事の損失見込額(30,000千円)については、工事未払金に含めて表示していたが、リサーチ・センター審理情報[NO.21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当期末より工事損失引当金として表示している。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、2,009,633千円であり、完成工事原価は、1,698,982千円である。</p>	<p>長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、3,895,426千円であり、完成工事原価は、3,723,148千円である。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)不動産事業に係る借入金利息 不動産事業に係る借入金利息は、原価に算入している。 (期間 開発着手から完了まで 利率 借入金の平均利率) なお、当期に、「不動産事業支出金」に算入した支払利息はない。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1)不動産事業に係る借入金利息 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純損失は363,414千円増加している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)                      前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。                      なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は12千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 支払手形及び工事未払金には、関係会社に対するものがそれぞれ31,400千円及び97,385千円含まれている。</p> <p>2 不動産事業支出金には、支払利息1,889千円が含まれている。</p> <p>3 下記の資産は、短期借入金757,956千円(長期借入金からの振替分175,956千円を含む)、長期借入金941,231千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">540,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,900,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756,163千円</td> </tr> </table> <p>4 下記の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">常陸推進工業(株)</td> <td style="text-align: right;">149,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">桜川ハイツ管理組合法人</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,740千円</td> </tr> </table> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 874,579千円 (同法第10条に規定する差額)</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は659,411千円である。</p>	建物	540,796千円	土地	1,900,324	投資有価証券	315,042	計	2,756,163千円	常陸推進工業(株)	149,144千円	桜川ハイツ管理組合法人	1,596	計	150,740千円	<p>1 支払手形及び工事未払金には、関係会社に対するものがそれぞれ41,000千円及び100,429千円含まれている。</p> <p>2 不動産事業支出金には、支払利息1,889千円が含まれている。</p> <p>3 下記の資産は、短期借入金285,600千円(長期借入金からの振替分75,600千円を含む)、長期借入金834,303千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">745,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">507,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,862,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">204,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,319,131千円</td> </tr> </table> <p>4 下記の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スイシン</td> <td style="text-align: right;">23,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">桜川ハイツ管理組合法人</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,157千円</td> </tr> </table> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 594,810千円 (同法第10条に規定する差額) なお、当該差額には、当事業年度に計上した減損損失363,414千円を含めていない。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は576,237千円である。</p>	不動産事業支出金	745,381千円	建物	507,216	土地	1,862,353	投資有価証券	204,180	計	3,319,131千円	(株)スイシン	23,033千円	桜川ハイツ管理組合法人	124	計	23,157千円
建物	540,796千円																														
土地	1,900,324																														
投資有価証券	315,042																														
計	2,756,163千円																														
常陸推進工業(株)	149,144千円																														
桜川ハイツ管理組合法人	1,596																														
計	150,740千円																														
不動産事業支出金	745,381千円																														
建物	507,216																														
土地	1,862,353																														
投資有価証券	204,180																														
計	3,319,131千円																														
(株)スイシン	23,033千円																														
桜川ハイツ管理組合法人	124																														
計	23,157千円																														

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
7	会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	普通株式40,000千株 普通株式10,596千株	7 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数
8	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13千株である。		8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13千株である。
9	受取手形裏書譲渡高	104,676千円	9
10			10 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。
			当座貸越極度額
			1,190,000 千円
			借入実行残高
			200,000
			差引借入未実行残高
			990,000 千円
			貸出コミットメント
			の総額
			1,000,000 千円
			借入実行残高
			1,000,000
			差引借入未実行残高
			- 千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 営業外収益には、関係会社からのものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	受取利息	1,760千円	受取配当金	2,300千円	受取手数料	3,100千円	その他	1,142千円	車両運搬具	265千円	船舶	380千円	車両運搬具	212	工具器具・備品	175	計	768千円	<p>1 営業外収益には、関係会社からのものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,656千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 他</td> <td>9件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度においては、賃貸用資産に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363,414千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、賃貸用資産(土地)30,105千円、遊休資産(土地)333,308千円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。</p>	受取利息	2,206千円	受取配当金	6,400千円	受取手数料	3,100千円	その他	1,142千円	土地	1,656千円	建物	373千円	車両運搬具	730	工具器具・備品	76	計	1,180千円	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	2件	遊休資産	土地	茨城県 他	9件
受取利息	1,760千円																																																
受取配当金	2,300千円																																																
受取手数料	3,100千円																																																
その他	1,142千円																																																
車両運搬具	265千円																																																
船舶	380千円																																																
車両運搬具	212																																																
工具器具・備品	175																																																
計	768千円																																																
受取利息	2,206千円																																																
受取配当金	6,400千円																																																
受取手数料	3,100千円																																																
その他	1,142千円																																																
土地	1,656千円																																																
建物	373千円																																																
車両運搬具	730																																																
工具器具・備品	76																																																
計	1,180千円																																																
用途	種類	場所	件数																																														
賃貸用資産	土地	茨城県	2件																																														
遊休資産	土地	茨城県 他	9件																																														

## (リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額							
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	工具器具・ 備品	38,380	28,272	10,107	機械装置	10,440	3,083	7,356
	無形固定資産 (ソフトウェア)	35,835	30,621	5,213	車両運搬具	6,582	1,868	4,713
	合計	74,215	58,893	15,321	工具器具・ 備品	52,266	26,969	25,296
					無形固定資産 (ソフトウェア)	17,323	15,203	2,119
					合計	86,612	47,125	39,486
	なお、取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定している。				同左			
未経過リース料期末残高 相当額	1年内			8,515千円	1年内			18,031千円
	1年超			9,694	1年超			31,234
	計			18,209千円	計			49,266千円
	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定してい る。				同左			
支払リース料及び減価償 却費相当額	支払リース料			15,806千円				17,046千円
	減価償却費相当額			7,967千円				23,937千円
減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 10%として定率法により計算した減価償 却費相当額に、簡便的に10/9を乗じた 額を各期に計上する方法によっている。				同左			
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない ため、項目等の記載は省略している。							

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	販売用不動産等評価損		販売用不動産等評価損
	投資有価証券評価損		繰越欠損金
	関係会社株式評価損		投資有価証券評価損
	減価償却費		関係会社株式評価損
	その他		減価償却費
			減損損失
	繰延税金資産小計		債務保証損失引当金
	評価性引当額		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	繰延税金負債		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産合計
			繰延税金負債
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	評価性引当額の減少		評価性引当額の増加
	住民税均等割		住民税均等割
	その他		土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	192.17円	1株当たり純資産額	157.22円
1株当たり当期純利益金額	38.01円	1株当たり当期純損失金額	31.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	415,362	335,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,000	
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(13,000)	( )
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	402,362	335,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,584	10,582

(重要な後発事象)

該当事項なし。



## 2. 役員 の 異 動

( 1 ) 代表者の異動

該当事項はありません。

( 2 ) その他の役員の異動

該当事項はありません。